



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	5,616	24.4	186	17.2	186	17.1	109	9.3
27年10月期第2四半期	4,513	△4.5	159	△30.0	159	△30.5	100	△44.3

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 83百万円(△47.9%) 27年10月期第2四半期 160百万円(△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	16.75	16.43
27年10月期第2四半期	19.26	19.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	4,792	2,266	46.8
27年10月期	4,266	2,050	47.6

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 2,242百万円 27年10月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年10月期	0.00	0.00			
28年10月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	36.3	360	40.3	353	40.3	200	31.3	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 2社（社名）株式会社アセットデザイン  
 株式会社JBMクリエイト
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期2Q	7,094,570株	27年10月期	6,789,490株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	546,000株	27年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期2Q	6,545,081株	27年10月期2Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年11月1日から2016年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴い企業収益の改善などが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向にありました。その一方で、中国経済や新興国市場の減速、年初からの株価の下落や円高の進行などもあり、従来以上に企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

しかしながら、国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2016年3月で1.30倍、総務省発表の労働力調査による完全失業率も2016年3月で3.2%と、各数値とも改善傾向にあり、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもみられますが、雇用環境全般としては企業の求人意欲は強く、着実に改善しております。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても従来以上に効率的な運営に注力することにより、底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでのパソコン・サーバー等の通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、Windows XPのサポート終了に伴う入替需要が一巡したことや特需案件等の終息もあり、低調に推移いたしました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きもあり、総じて厳しい状況が継続いたしました。しかしながら、徹底的な費用の見直しを行うことで、収益力は向上、前年同期並みの利益を確保いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移しております。また、2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイイトの子会社化により、運営能力・規模が拡大し、事業全体としては底堅く推移しております。

子会社スリープロウィズテック株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注環境は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。

2015年11月に子会社化したレンタルオフィス事業を展開する株式会社アセットデザインについては、利用企業社数が2,000社を突破しており拡大基調にあります。今後は当社サービスとの融合を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億16百万円(前第2四半期連結累計期間比24.4%増)、営業利益は1億86百万円(前第2四半期連結累計期間比17.2%増)、経常利益は1億86百万円(前第2四半期連結累計期間比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円(前第2四半期連結累計期間比9.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億82百万円増加(5.3%増)し、36億21百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億94百万円増加した一方で、現金及び預金が95百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億43百万円増加(41.5%増)し、11億71百万円となりました。これは、主として無形固定資産が2億38百万円、有形固定資産が1億13百万円増加した一方で、投資その他の資産が7百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億26百万円増加(12.3%増)し、47億92百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億9百万円増加(18.4%増)し、19億92百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が65百万円、未払金が58百万円、未払法人税等が42百万円、買掛金が35百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億10百万円増加(14.0%増)し、25億26百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億16百万円増加(10.5%増)し、22億66百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1億24百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億9百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少し、46.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は18億21百万円となり、前連結会計年度末残高19億17百万円と比べて95百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円(前第2四半期連結累計期間は2億14百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1億92百万円、のれん償却額53百万円、前受金の増加額35百万円、減価償却費35百万円を計上した一方で、法人税等の支払額59百万円を計上したこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、98百万円(前第2四半期連結累計期間は5百万円の支出)となりました。これは、主として長期貸付けによる支出56百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、条件付取得対価としての子会社株式取得による支出12百万円を計上したこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、3億26百万円(前第2四半期連結累計期間は1億7百万円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の減少額1億85百万円、社債の償還による支出82百万円、長期借入金の返済による支出47百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、個人消費の回復が長引いており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおりますが、景気の回復基調は継続していることから、当社としては、下記サービスを強化することで売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・福岡コンタクトセンターの更なる拡充
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- ・レンタルオフィス、Co-WorkingSpace(シェアエコノミーサービス)の利用企業社数の更なる拡大

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2016年10月期の連結業績予想につきましては、2015年12月3日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社アセットデザインを完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、特定子会社には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社JBMクリエイトを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,221	1,821,840
受取手形及び売掛金	1,267,056	1,461,495
その他	261,825	350,126
貸倒引当金	△7,581	△12,337
流動資産合計	3,438,522	3,621,125
固定資産		
有形固定資産	89,492	203,004
無形固定資産		
のれん	222,574	432,560
その他	34,778	62,925
無形固定資産合計	257,352	495,485
投資その他の資産		
投資有価証券	250,671	191,082
長期貸付金	313,877	269,079
その他	201,760	308,927
貸倒引当金	△285,311	△295,875
投資その他の資産合計	480,997	473,214
固定資産合計	827,842	1,171,704
資産合計	4,266,364	4,792,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,559	158,222
短期借入金	280,371	182,745
1年内償還予定の社債	164,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	67,464	133,228
未払金	708,908	767,627
未払法人税等	61,148	103,769
その他	278,542	482,940
流動負債合計	1,682,994	1,992,533
固定負債		
社債	337,000	255,000
長期借入金	113,072	191,218
その他	82,988	87,661
固定負債合計	533,060	533,879
負債合計	2,216,054	2,526,412



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,003,262
資本剰余金	471,410	596,210
利益剰余金	615,763	725,368
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,949,381	2,184,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,441	57,626
その他の包括利益累計額合計	83,441	57,626
新株予約権	17,486	24,345
純資産合計	2,050,309	2,266,416
負債純資産合計	4,266,364	4,792,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)
売上高	4,513,171	5,616,518
売上原価	3,521,144	4,368,348
売上総利益	992,027	1,248,170
販売費及び一般管理費	832,756	1,061,544
営業利益	159,270	186,625
営業外収益		
受取利息	364	1,599
受取配当金	871	942
消費税等免除益	3,962	624
貸倒引当金戻入額	2,260	510
その他	1,812	3,514
営業外収益合計	9,271	7,192
営業外費用		
支払利息	6,569	5,678
支払保証料	1,899	1,489
その他	707	17
営業外費用合計	9,175	7,186
経常利益	159,366	186,631
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,892
特別利益合計	—	9,892
特別損失		
固定資産除却損	1,067	30
震災関連費用	—	3,639
特別損失合計	1,067	3,670
税金等調整前四半期純利益	158,298	192,853
法人税、住民税及び事業税	67,357	100,316
法人税等調整額	△9,331	△17,067
法人税等合計	58,025	83,249
四半期純利益	100,272	109,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,272	109,604

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)
四半期純利益	100,272	109,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,599	△25,815
その他の包括利益合計	60,599	△25,815
四半期包括利益	160,872	83,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,872	83,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,298	192,853
減価償却費	21,117	35,035
のれん償却額	7,462	53,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,581	15,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,061	9,902
受取利息及び受取配当金	△1,235	△2,541
支払利息	6,569	7,168
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,892
売上債権の増減額(△は増加)	149,846	△14,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,149	△4,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,917	△837
営業保証金の増減額(△は増加)	50,000	-
未払金の増減額(△は減少)	△91,853	△39,639
前受金の増減額(△は減少)	△7,469	35,568
その他	△9,575	60,126
小計	286,034	338,445
利息及び配当金の受取額	1,262	2,580
利息の支払額	△8,580	△6,976
供託金の返還による収入	90	-
供託金の支払額	-	△3,500
法人税等の還付額	139	8,917
法人税等の支払額	△64,007	△59,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,939	280,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,505	△15,920
無形固定資産の取得による支出	-	△6,488
投資有価証券の取得による支出	-	△9,807
投資有価証券の売却による収入	-	10,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,011
条件付取得対価としての子会社株式取得による支出	-	△12,083
短期貸付金の回収による収入	180	400
長期貸付けによる支出	-	△56,000
長期貸付金の回収による収入	3,193	2,206
差入保証金の差入による支出	△2,566	△4,380
差入保証金の回収による収入	801	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	△98,774

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△185,541
長期借入金の返済による支出	△39,972	△47,624
社債の償還による支出	△57,000	△82,000
リース債務の返済による支出	△10,603	△11,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,575	△326,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,466	△144,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,582	1,917,221
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	49,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,049	1,821,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。